

リースについての会計

LEASE IN ACCOUNTING

博士課程 経営学専攻単位取得

平 井 克 彦

KATSUHIKO HIRAI

I 序

「リース (Lease)」とは、法的にみれば、動産・不動産（以下、財という）についての賃貸借契約をいう。リース契約においては、所有権はリース業者に残るが、財の使用権はリース使用会社に移ることになる。そして、リース使用会社は使用権を獲得した代りにリース料を支払い、リース業者は使用権を放棄した代りにリース料を受けとることになる。

リースの範囲には、自動車（いわゆるレンタカー）とか家庭用機器などのように数時間あるいは数カ月といった短期の賃貸借契約が含まれているが¹⁾、リースが、一般に、議論において取り上げられるときには、財（特に、設備資産）についての長期の賃貸借契約のばあいである²⁾。

1) William J. Schrader, Robert E. Malcom, John J. Willingham 「Financial Accounting」 1970年 p. 477 参照。

2) 『リースというものは、一般に、長期間の資産 (assets) を調達する方法である。……』 (Delmer P. Hylon 「Principles and Procedures of Modern Accounting Practice」 1965年 p. 116)

『リースとは……その企業に必要な機械、機器、設備等のリース物件を長期にわたって賃貸するシステムである。』 (海野明「リース契約における譲渡資産の収益」税経通信第24巻6号 p. 77)

リース使用者が主として会社企業であることを前提として以下、そのリース使用会社 (lessee company) の会計に関する問題を取りあつかうことにする。リースは、経営財務論のある面から、リース使用会社にとって、いくつかの不利益な点が挙げられている。たとえば、この契約が一般的なものとなった鉄道業について、しかもそのコンビネーションのばあいに関連して、『(1) リースのための支払賃借料 (rentaal) はかなり高い、しかも、それは固定費であるので、リース使用会社が繁栄しているときにはとにかく、その会社の業績が悪化したときには、その会社の没落の原因ともなりかねない。(2) リースによる財がその会社にとって主要な財であるばあい、リースによる財の借用期限が切れてしまって、その財が当会社から引きあげられてしまったならば、リース使用会社はその経営基盤を失うことになる。(3) リース契約による賃借財は、リース使用会社にとって、他から資金を借り入れるための十分な担保とはならない。』³⁾ という不利益な点が挙げられている。こういった不利益な点が挙げられる反面、リースには、経営財務論の別の面から、多くの利点が挙

げられている。たとえば、『(1) 設備資産についての多額の資金を調達する必要がないので、運転資金が必要とならないかぎり、資金の調達をする必要がない。(2) 自社で特許を開発する必要がない。(3) リースによって財を増加あるいは追加しさえすれば、新たに自から設備資産を購入する必要はない。(4) リース使用会社が爾後獲得財産条項 (after-acquired-property) を負担に思うならば、それを避けることができる。(5) 支払賃借料は、一定額かあるいは賃借財が生む総所得ないし純所得の額、あるいは、リース会社の総所得ないし純所得（これは稀であるが）といったような契約の条件による額でなされる。(6) リース使用会社はコンペニションによる変化を調整する必要がないし、取り上げることも必要ではない。』²²⁾ という利点が挙げられている。リースには、リース使用会社にとって、必ずしも有利な点ばかりではないが、多くの利点が不利益な点を大いに補っているゆえに、リースはわが国においても徐々にその利用が増大しはじめている。

1) Gilbert Harold 「Corporate Finance」 1966年 pp. 214—215

浦野文彦「固定資産リースの会計処理について」企業会計第20巻8号 p. 138においては、『……減価償却による自己金融力は、当然に期待できなくなる。……自己の企業形態に最も適する設備が必ずしも得られるとは限らない。また、改造の要を感じた場合にそれができない場合もある。……資金借入の際の担保力が弱くなり、……』とのべられている。

2) Gilbert Harold ibid p. 214

なお、爾後獲得財産条項とは、『会社が長期の資金を借入れるとき、借入後の将来において取得されるいっさいの財が一連の不動産信用(担保物件)に加えられることをとりきめた条項のことである。』(Joseph H. Bonneville, Lloyd E. Dewey, Harry M. Kelly 「Organizing and financial bussiness」 6th p. 214) 浦野文彦 前掲書 p. 138においては、『設備資産につきものの多額の資金を一時的に集める必要はなくなり、資金的に月々のリース代だけを考慮すればよい。……リースによってその(技術革新)危険を回避し得る。』とのべられている。

II リース会計の課題

リースについて処理する会計をリース会計と呼ぶとして、リース会計はアメリカにおいて研究されはじめた比較的新しい会計領域である。従って、アメリカにおいては、ましてわが国においては未だ若干の研究がなされているにすぎず、未開拓の会計領域であると言ってよいであろう。

財務会計の基本的な機能としては、第一に分配可能利益算定の機能が、第二に財務諸表による経営成績および財政状態の表示・公開の機能があげられている。リースは、特にリース使用会社についてみて、現在の財務会計においては、賃借料が第一の機能の面からとりあげられているにすぎない。すなわち、リース使用会社にとって大きな意味をもち、収益の獲得に貢献しているリースについて、第二の機能の面からとりあげることは行なわれていない。現在の財務会計におけるリースについてのこのような取扱は、第二の機能から考えるならば、財務諸表による経営状況の公開、財務諸表の分析、その他多くの財務諸表の利用を行なううえでひじょうに大きな欠陥となってくる。そこで、リースを財務諸表に公開することが AICPA の会計調査公報第43号あるいは AAA の会社財務諸表についての会計・報告の基準、等において勧告されている。

リース会計を論ずるほとんど全部の者はリースを種々の形態に区別して、その形態別に論じている¹⁾。彼らは、まず、リースをその契約条項の如何によって²⁾、リースによる財が実質的には自己の設備資産そのものとみられるべきであるとするリース（以下、「形式的リース」とよぶ）と純然たる賃借契約であるリース（以下、「純粹のリース」とよぶ）とに区別している。そして、彼らは、殊に前者の「形式的リース」のみをリース会計の研究対象としている。

1) J. H. Myers 「Reporting of Leases in Financial Statements=Accounting Research Study No. 4」

（古藤三郎訳「リース会計」昭和48年参照。）及び、浦野文彦前掲書 pp. 137—139参照。

2) たとえば、リースの期間、リースの満了時の選択権、解約条項、リース料の額、税金・保険料・維持費等の支払者などを基準にしてリースを形態に区別している。（古藤三郎訳 前掲書 p. 7 参照。）

仮に、リースが「形式的リース」であり、そのリース料の支払を実質的には設備資産の購入代金の支払、すなわち、設備資産の割賦購入とみてとりあげるならば、このリースについてはリース料の支払という形ではなく、その設備資産について減価償却費を計上するという形で損益計算に参加させることになるであろう。そこで、この点についてシュレィダー等の設けた例³⁾を見ることにしよう。たとえば、ある会社（A社とする）はある財について84,240千円で買いとるか、年20,000千円で5年間賃借するか、どちらかを選択してよいとする選択権が与えられていて、A社は後者の選択権を行使したものとする。

当設備資産の賃借開始時、

リース設備資産……………84,240千円

リース債務……………84,240千円

初年度のリース料20,000千円を支出したとき（標準利率が年6%であるとするれば、支出したリース料の内には84,240千円のリース債務についての支払利息分が含まれていることになる。）、

支払利息……………5,024千円

リース債務……………14,946千円

現金・預金……………20,000千円

初年度、リース資産について減価償却を行なったとき、定額法によれば、

減価償却費……………16,848千円

減価償却引当金……………16,848千円

定率法によれば、

減価償却費……………28,080千円

減価償却引当金……………28,080千円

第2年度のリース料を支出したとき、

支払利息……………4,158千円

リース債務……………15,842千円

現金・預金……………20,000千円

第2年度、リース資産について減価償却を行なったとき、定率法によれば、

減価償却費……………22,464千円

減価償却引当金………22,464千円

これらの年度別の費用を表にすると

第1表A（減価償却費は定額法による）

	初年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	Totals
減価償却費	16,848	16,848	16,848	16,848	16,848	84,240
支払利息	5,054	4,158	3,207	2,200	1,141	15,760
Total	21,902	21,006	20,055	19,048	17,989	100,000

第一表B（減価償却費は定率法による）

	初年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	Totals
減価償却費	28,080	22,464	16,848	11,232	5,616	84,240
支払利息	5,054	4,158	3,207	2,200	1,141	15,760
Total	33,134	26,622	20,055	13,432	6,757	100,000

1) Sohrader 等、前掲書 pp. 479—481 参照。

従来どおり、年20,000千円のリース料を支出したとき、リース料は賃借料そのものとして損益計算上とりあげるならば、各年度の費用は次の表（第二表）のようになる。

	初年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	Total
賃借料	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000

リースのある部分について、実質的には設備資産の買い取りであるとして、支取利息、減価償却費を損益計算に参加させることと、リース料はあくまでも賃借料そのものであるとして損益計算にとりあげることでは第一表A・Bと第二表との比較にみるように、各年度ごとの費用の額が互いに異なってくる。しかし、この両者の相異はそれほど大きな意味をもってはいない。この両者の相異は、ある設備資産について減価償却を行なうばあい、定率法で行なうか定額法で行なうかによって各年度ごとの費用の額に相異が生ずると同じ程度の意味しかない。リース資産を自己の設備資産として減価償却を行なうばあい、定額法によれば、第一表Aのような各年度ごとの減価償却費となり、定率法によれば、第一表Bに示したような各年度ごとの減価償却費となる。さらに、支取利息は年6%であるので、リース債務返済につれて、年度ごとに利息はディスカウントする定率法的な型をとっている。従って、各年度の費用の合計額は、減価償却を行なう際に定額法であろうと定率

法であろうと、概ね定率法的に算定されるのである。これに対して、リース料を賃借料として損益計算にとりあげるならば、第二表に示されるように、各年度ごとの費用は定額法的に算定されるのである。つまり、リースについて、その実質が設備資産の購入である部分について減価償却を行なうことと、リース料をあくまでも賃借料そのものと考えて損益計算にとりあげることとは、ある設備資産の減価償却にあたって、定率法を用いるか定額法を用いるかによってその費用額が変わるという程度の意味しかないのである。

リースのある部分について、損益計算にあたって、賃借料にかえて減価償却費を計上するべく会計処理を改めるのはそれほど大きな意味をもつものではない。リースをあえて会計においてとりあげるのは、リースが経営において大きな意味をもつ現在、それが情報として公開されることと公開されないこととは財務諸表を利用する利害関係者にとって大きな問題であるはずで、会計の第二の機能から論じられてこそ十分に意味があると思われる。すなわち、リース会計は情報の公開という面から論じられるべきである。

III リースの表示方法

1. リースを種類別に論ずることの是非

リース会計を論ずる者のなかの多数の者はリースを種類別に区別して論じている。AICPA の会計調査公報第43号の第14章「リース使用者の財務諸表における長期リースの公開」において、『6. リース契約が実質上財産の割賦購入に他ならない場合がたびたびある。』¹⁾として、リース契約を純粹なリースと実質上財産の割賦購入であるリースとに分けている。古藤三郎氏は『リースは法形式で判断するかぎり、それはあくまで賃貸借の契約行為である……。しかるに……実質的には資金の借入行為であったり、実質的な資産の購入である場合が生じてきた。』²⁾として、リースを大きく分けて、純粹のリースのほか、譲渡担保付資金借入としてのリースと実質的な資産の購入としてのリースとに分けている。さらに、浦野文彦氏によれば、リース契約は、細かく各項目別に、通常のリース、信託制度の利用による固定資産のリース、産業労働者住宅の建設、賃貸借および譲渡契約によるリース、購入選択権付リース (Lease-Purchase)、賃借条件付売却 (Sale and lease back) によるリースとに分けられている³⁾。

1) 古藤三郎訳「リース会計——追録D」p. 139

2) 古藤三郎「リース会計の焦点(1)」産業経理第30巻6号 p. 32

3) 浦野文彦「固定資産リースの会計処理について」企業会計第20巻8号 pp. 137—135 参照。

彼らは上記のようにリースを種類別にしたのち、その種類ごとにその特質を論じ、それによって、財務諸表へ表示すべきが否かについて判断している。AICPA は上述したところにつづいて『7. ……リースのすべてに関連する事実を注意深く考察し、そして含まれる取引が実質上購入であることが明白に証拠づけさせる場合には、相当する負債および損益計算書における関連した賦課についての適切な会計とともに、「リース」財産はリース使用者の資産のなかに含められるべきである。』⁴⁾

とのべている。すなわち、AICPAによれば、実質的には設備資産の割賦購入であるリースは財務諸表に表示すべきであるという。古藤三郎氏は、譲渡担保付資金借入としてのリースはセール・アンド・リースバック (Sale and Leaseback) に代表され、実質的な設備資産購入としてのリースは信託制度によるリースに代表されるとしている。そして、前者を財務諸表にとりあげるべきとする理由について、J. H. Myers²⁾の言葉をかりて『セール・アンド・リースバック取引は単一の経済取引にすぎないように思われるし、その主たる（または唯一の）目的は、担保として特定財産を与え資金を借りることであるので、取引は単一の金融取引として記録されるべきである。借方は現金であり貸方は適正に企画された負債である。財産勘定は一般的方法で償却されるべく帳簿に残る。』³⁾とのべている。また、後者については、『前記セール・アンド・リースバック取引の認識以来、“実質的に資産の購入を意味するもの”の一つとして、リース会計の対象となった。』⁴⁾とのべている。すなわち、リース財がリース使用者の資産に準ずるばあいには、その準ずる故をもって財務諸表に表示すべきであるという。また、浦野文彦氏は『……信託制度利用によるリースは、明らかに固定資産の取得に近い将来の目的としている点が通常のリースと根本的に異っており、所有権がまだ移転していないにも拘らず、法人税法上は積極的に資産計上を認め、むしろ「指導」（通達による）している意義を故なきではない。』⁵⁾とのべている。また、同氏は購入選択権付リースについて、『この場合には、さきの信託制度利用によるリースと異なり、購入権行使までは純然たる賃貸借であり、購入か否かが当初には、予定されていない。……会計処理としては購入権行使までは賃借料支収いに関するもののみである。』⁶⁾とのべている。すなわち、このばあいも、先のばあいと同じく、リース財がリース使用者の資産に準ずるか否かによって、財務諸表に表示すべきか否かが区別されている。

1) 古藤三郎訳、前掲書追録D p. 139

2) 古藤三郎訳、前掲書 p. 80

3) 古藤三郎、前掲稿 p. 33

4) 同 上、p. 34

5) 浦野文彦、前掲稿 p. 136

6) 同 上 p. 135

リース会計を論ずる者は、一般に、上記のようにリースを「純粹のリース」と実質的にはリース資産がリース使用会社の資産に準ずる資産であるリースすなわち「形式的リース」とに区別して、後者は財務諸表へ取り上げられるべきである、としている。そして、彼らは、後者のみがリース会計の対象である、とするのである。

会計問題について、たとえば、引当金について論ずるとき、多くの論者はそれをまず種類別に区別することから始めている。確かに、引当金を表示する上で区別することは必要なことであるが、その本質を理解しようとするならば、むしろ種類別にして論ずることよりも統一的に論ずることの方が適切である。これと同じことはリース会計についても言える。リース会計を論ずる者の傾向としてリースを種類別に論じている。リースを種類別に区分表示することに意味がないわけではな

いが、会計理論として論ずるとき、リース契約を、実質的には設備資産の割賦購入であるか、譲渡担保付借入契約であるか、通常のリースであるか、あるいはさらに細かく区分して論ずることは意味がない。そうすることは、かえって何ゆえにリースが会計において取り上げられるのかという点について理解しえない結果となるからである。つまり、リース会計を論ずる者が、リースを上記のように区別して論ずることおよびリース会計の対象を「形式的リース」のみに限定することについては疑問が生ずる。それはリース会計の主要問題が何であるかに関連する疑問である。リースを会計においてとりあげようとするのは、より多くの情報が望まれるからであろう。現在、財務諸表は経営状況のある程度正しく示しているが、現在の財務諸表は会計の第一機能である分配可能利益算定を行なった結果、副次的に作成されるものであって、第二の経営状況の報告という機能をまったく十分に満たしているとは言いがたい。従って、その不十分な点を是正して、より多くの情報を提供するように財務諸表を作成することが必要であり、そうしようと試みる会計理論のひとつとしてリース会計が論じられているはずである。しかるに、一般に論じられるリース会計は従来、自己の資産とは認められていなかったある種のリース財について、従来の資産に準ずる資産であるとの理論づけをして、そのリース財のみを財務諸表へとりあげようというのである。なぜ、リース会計において、リース資産を会計上とりあげようとするのに従来の資産概念に拘泥しなければならないのであろうか。むしろ、会計において、リースという新しい会計問題にとり組むのであれば、リース資産が従来の資産の概念で定義することができるか否かによって、財務諸表にとりあげるべきか否かを論ずるべきではない。また、リース会計論者がリースを先のように区別したことからリース会計の領域は非常にせまいものとなる危険性が存する。リース契約を「純粹のリース」と「形式的リース」とに区別して、後者のみをリース会計の対象とする、というリース会計はリース会計の領域をせまくしすぎはしないだろうか。なぜならば、リース会計はリースを対象として論ぜられる会計であるはずである。実質的にはリース財がリース使用会社の資産であるリースすなわち「形式的リース」は本来、その語の示すとおり、実質的には賃貸借契約ではない、すなわち、本来のリースではない。このような本来のリースではないものののみをとりあつかう会計をリース会計とよぶことはむしろ用語的矛盾である。むしろ、リース会計という会計がどちらか一方しか論じないならば、純粹のリースを対象とする方がその名称にふさわしいであろう。だからといって、リース会計の対象を純粹のリースに限定すべきである、というのではない。財務諸表による経営状況の公開という点を考えるならば、リース財がリース使用会社の資産に準ずる資産であるリースのみが財務諸表にとりあげられるというのでは情報の適切な公開という点から不十分であると言わなければならない。経営状況の適切な公開、そして情報の適切な提供ということを考えるならば、こういったリースのみならず、すべてのリースについて財務諸表に充分にとりあげるべきであるとして論じなければならない。

2. 財務諸表の本文への表示か注記か

リースの表示方法について、アメリカの証券取引委員会（SEC）が規制した規則S-Xの原則

の3—18(b)において『長期リースに基づく賃借料または義務が重要であれば、支払われる期限についてのなんらかの指示とともに、このようなリースに基づく年次賃借料の額が表示されるべきであり、それは負担する重要な義務またはそれと関連でなす保証とともに表示されるべきである。もし賃借料が条件付であれば、最低額が表示されるべきである。』¹⁾とのべられている。そして、アメリカにおけるリースの財務諸表への表示方法についての例を見ると、そのほとんどは脚注において示されている例であって、財務諸表の本文において表示されている例は非常に少ない²⁾。すなわち、アメリカにおけるリースの表示方法は概む証券取引委員会の規則によっていると思われる。

1) 古藤三郎訳、前掲書、追録D p. 188

2) 同上、追録C pp. 141—186 参照。

脚注の役割は、財務諸表の本文に示すことのできない補足的な事実や解説的な事実を財務諸表の有用性を高めるために補充的に説明することにある。従って、脚注は資料、とくに企業のある資産および負債の存在に密接な関係のある意味の大きな資料についての主要な源泉ではない³⁾。リースはすでに現在の経営においては大きな意味をもつに至っており、リース契約によって双方に権利・義務が発生している。しかるに、こういったリースについて、ただ脚注によって公開するだけでは財務諸表の利用者は企業の財政状態および経営成績を知るために脚注をもとにして財務諸表を新たに作成しなおさなければならぬであらう²⁾。そういったことでは経営者は財務諸表の利用者すなわち利害関係者の十分な情報を提供する努力を怠っているといわなければならない。経営者は財務諸表を作成するにあたっては脚注を使用するに止まるよりもさらに適切な方法で財務諸表を作成してこそその職務を充分にはたすことになるはずである³⁾。

1) James Wilson Pattilo 「The Foundation of Financial Accounting」 1965年飯塚透・中原章吉訳「パッチロ、財務会計の基礎」昭和45年 p. 151参照。

2) 同上 p. 150 参照。

3) 同上 p. 151 参照。

この点、AICPA は証券取引委員会と意見を異にしており、会計調査公報第43号14章において『5. ……(a) 公開はつぎの点につき財務諸表においてかまたは、その注記でなされるべきである。

(1) 支払われる期限についての摘要とともに、このようなリースに基づき支払われるべき年次賃借料の額(2) その他負担する重要な義務またはそれとの関連でなされた保証。(b) 上記の情報は単に取引が発生した年度ばかりでなく、含まれる額が重要である限り、その後も長く表示されるべきである。(c) さらに取引発生年度においては、重要なセール・アンド・リースバック取引についての基本的内容が公開されるべきである。』¹⁾としている。そして、さらに、『6. リース契約が実質上財産の割賦購入に他ならない場合……7. ……相当する負債および損益計算書における関連した賦課についての適切な会計とともに、「リース」財産はリース使用者の資産に含められるべきである。』²⁾としている。すなわち、AICPA は、あるリースについては財務諸表の本文に表示すべきこと、および、財務諸表の本文に示すべきリースについての費用は減価償却費と支払利息とに置きかえるべきことを勧告している。この前者の点に関して、AICPA が、ある種のリース資産に限定しているに

せよ。リース資産を貸借対照表へ表示すべく勧告したことは、情報のより完全な提供というさきへのべた理由から、証券取引委員会の意見にくらべていっそう適当である。しかし、AICPA が、ある種のリース資産に限定して、貸借対照表へ表示すべきであるとしたことについてはⅢの1にのべたように、その貸借対照表はリースという面において、なお不完全な情報しか提供しえないことになるであろう。すなわち、より完全な情報の提供ということを考えるならば、リース資産はすべて貸借対照表に表示されるべきである。ただ、そのばあい、リース資産は、自己の資産を表示するばあいと同じように、種類別に細分化しすぎないように、また、そうかといって大ざっぱになりすぎないように、具体的に貸借対照表に表示すべきである。また、リースについての補足的・解説的な事実があれば、それを脚注に示すべきである。次に、後者の、リース料を減価償却費と支払利息とに組み替えてしまう点について疑問が生ずる。このような組み替えは、AICPA がリースを純粋なリースと実質的にはリース資産が自己の資産を考えられるリースとに分けて、後者のみを貸借対照表に表示すべきであるとしたことに原因するのであるが、それについての批難はすでにのべたところである。ある財をリースするかしないか、あるいは、リースする代りにそれを購入するかどうかは経営者の判断によって行なわれているはずである。従って、経営者が、ある財をリースすると判断したのであれば、リース料を組み替えずにリースそのものの費用として財務諸表に示す方が、それを組み替えるよりも経営状況の表示において、はるかに意味があるはずである。

1) 古藤三郎訳、前掲書、追録D pp. 188—189

2) 同 上 p. 189

3. リース資産・負債の表示価額

リースを財務諸表の項目として、特にリース資産・負債を貸借対照表の項目として表示するとして、これらの項目にいかなる価額を付するか、すなわち評価ということが問題となる。このばあい、リース資産については無償取得資産の評価と同じく時価を用いて表示してよいであろう。しかし、リース資産のうちには一般に売買されておらず、当リース業者以外の者が提供していないというリース資産が多くあって、時価が不明なものが多い。こういうリース資産の評価については時価に代るものが何らかの方法が考えられなければならない。仮に、Ⅱでのべた例のように、A社がある設備資産を購入するか賃借するか選択権が与えられているならば、その資産を購入すると仮定した価額をそのリース資産の表示価額としてよいであろう。時価に代る価額について、上記のようなリースのばあいよりもむしろそういった選択権の付与されていないリースのばあい問題である。最も単純に考えられる方法としては、将来支払うべき額、すなわち、将来の賃借料の総額をもって表示価額とする方法である。たとえば、Ⅱの例における数字を利用して、毎年度の賃借料が20,000千円で5年間の賃借契約のリースを仮定すれば、このリース資産、それに伴うリース負債を100,000千円で表示する方法である。しかし、この価額のうちには将来の支収になる利息分が含まれているので、さらに時価に近い価額とするためにはその利息分を割引く方が適切である。AICPA の会計原則審議会意見書第5号は『9. ……将来の賃借料の支収額を割引いて表示する。』¹⁾ とのべている。割

引の率については、賃料料の決定に使用した利子率をもって行なう方法が適切であろう。このときの利子率は年6%であったとする。と、このリース資産・負債は毎年度の賃借料20,000千円を年6%つづディスカウントすることによって84,240千円と評価されることになる。従って、リース契約が行なわれたときには、

リース資産……………84,240

リース負債……………84,240

と記録することになる。

1) 日本公認会計士協会訳、前掲書 p. 61

さらにつづけて AICPA の会計審議会意見書第5号は、リース料を支収った際のことについて、『9. ……「賃借料」の借記額を、占有費用としての（損益計算書）勘定から除外し、これを単に、債務およびその利息の支払いとして処理する。その代りに「賃貸借により取得した財産権の償却」（占有費用）および「利息」（財務費用）を加える。』¹⁾ としている。すなわち、リース料相当分を減価償却費と支払利息として計上し、リース資産の価額は減価償却分を減じ、リース負債の価額はリース料から支払利息分を控除した分を減じることになる。従って、同意見書によれば、第一年度末にリース料20,000千円を支払ったときには

リース負債……………14,946

支払利息……………5,054

現金・預金……………20,000

減価償却費……………16,848 or 28,080

リース資産……………16,848 or 28,080

と記録されることになる。しかし、すでにのべたように、リースは経営者の判断によってリースするかしないか購入するかリースするかが決定された結果であって、リース料を表示することは、それを減価償却費と支払利息とに組み替えてしまうよりもはるかに意味がある。従って、リース料を支払ったときには、

賃借料……………20,000

現金・預金……………20,000

と記録して、リース料そのものを20,000千円と損益計算書に示すべきである。そして、負債については20,000千円の6%にあたる利息分を除いた14,946千円を返済したものとみなして、69,294千円と表示すべきである。

1) 日本公認会計士協会訳、前掲書 p. 61

リース負債が69,294千円で表示されるとき、リース資産はいかなる価額で表示されるのが適当であろうか。たとえば、ある自己の設備資産について減価償却を行なうばあい、直接法によって減価償却費相当を設備資産の価額から控除する方法と間接法によって減価償却引当金を設定する方法とがある。このばあい、いずれの方法が財政状態をよく表わしているかといえ、——財政状態を

見る方法論が問題になるが——たとえば、設備資産の使用価値、自己金融といった点から、それは直接法によらない方が経営状態をよく表わしていると言える。とすれば、設備資産をみるときは、貸借対照表は間接法によって作成すべきである。これと同じように、リース資産——設備資産であるので——の使用価値は一定であるとみて、リース資産の価額は84,240千円と表示するのが財政状態を適切に表わすことになるであろう。

リース資産については84,240千円で表示し、リース負債については69,294千円で表示するとして、その差額の14,946千円はリース資産減価引当金として貸借対照表貸方に表示してはどうであろうか。引当金は費用の予見ということに関連して設定される。リース資産について、減価償却を行なわなくても、リース期間の満了時にはその価値が減少が予見されるので、観念的には費用の予見とみて——一般に、費用は資産価値の減少によって生ずるので——引当金を設定してよいであろう。

IV. リース資産と会計上の資産概念

先に見たように、リース会計を論ずる者の多くは、リースのうちである種のリースに限って資産として貸借対照表に表示することを論じている。ある種のリースとはそのリース資産が実質的には自己の資産に準ずる資産であると彼らが言うところのリースのことである。そして、さらに彼らはこの種のリース資産については減価償却をすることを主張している。しかし、すでにⅡに例をもって示したように、リースについて、リース料を損益計算にとりあげることとその代りに減価償却費および支払利息をそこにとりあげることでは実質的に変わりがなく、それは格別の問題とはならない。それにもかかわらず、彼らはリース資産について減価償却を行なうことおよび支払利息を計上することにこだわっている。それは、彼らの論理が、リースを情報の公開という点から財務諸表へ表示したい、表示したいがリース資産は自己の資産ではないので、表示するためには何らかの理論づけが必要であって、それについてリース資産のあるものは自己の資産に準ずる資産であるとの理論づけをする、そして、自己の資産である以上は減価償却をしなければならない、という筋道になるからである。この論理の筋道からみて、彼らがリース資産を論ずるとき、彼らの資産概念は、今までとりあげられていなかったリース資産のある部分を含んでいる点において従来の資産概念を拡大したものである。しかし、彼らがある種のリース資産をとりあげるに当たっての理論づけをある種のリース資産は実質的には自己の資産と同じであるとする点によっている点において、従来の資産概念と同質のものであると言える。すなわち、彼らの資産概念は量的に拡大していても質的には従来の資産概念と同じものであると言える。

現在、行なわれている財務会計の基本的な機能としては、第一に分配可能利益算定の機能、第二に財務諸表による経営状況報告の機能があげられる。現在の財務会計においては、第二の機能としてではあるが、経営状況の報告ということが行なわれている。しかし、それは、財務会計の第二の機能としてのものであってみれば不十分な程度にしか経営状況を表わしてはいない。だが、とにかく、財務諸表、特に貸借対照表は財政状態を不完全であるにせる表示している。貸借対照表が財政

状態を表わしている、とするとき、そこに表示されている資産とは何なのか。従来なされてきた資産概念としては「当期の収益に賦課すべき費用として配分されなかった費用の未償却残高であって、将来の費用となるもの、すなわち、費用の未償却残高」、あるいは、「経営資金投下対象に存する有用性」といった概念があげられる。後者については、資産概念を規定する条件は「現金の支出を伴うこと」と「将来の収益を獲得する能力を有すること」との二つに分けられる。これらの資産概念の規定のうちいずれが適当であるかについてはここでは論じないが、これらの概念規定は大いに分配可能利益の算定ということに関連している。しかし、それは資産概念だけに限らない。現在の財務会計において、負債、引当金、資本といった用語の概念が規定されるならば、これらの用語の概念は分配可能利益算定という財務会計の制度的なものからくる概念である。それは財務会計の第一の機能が分配可能利益の算定であってみれば、当然のことであろう。

すでに見たように、リース会計を論ずる者の多くはある種のリース資産を従来の資産概念を基礎にして理解している。しかし、そのことは彼らがリース会計を論ずるときに主張するより適切な情報の提供という点をむしろ不徹底なものにするのである。なぜならば、先にのべたように、現在の財務会計における資産の概念は財務会計の第一の機能、すなわち、分配可能利益の算定ということに関連して規定されたものである。現在、財務会計においては報告ということが行なわれているが、財務諸表は第一の機能の副産物として作成されているのである。従って、そこに示される経営状況は第二の機能、すなわち、情報の提供という面からは適切であるとはいいがたいものであり、また、示される資産も適切に財政状態を表わすとはいいがたいものである。つまり、分配可能利益の算定ということを財務会計の中心的な機能であるとすれば妥当する従来の資産概念は経営状況の報告という機能を重視すれば、そこでは不適切なものとなるであろう。従って、仮に、財務会計の第一の機能を情報の提供ということに置きかえるならば、その理論は新たに構成されなければならないであろう。また、そこで用いられる用語も報告ということに合わせた概念のものが要求されなければならないであろう。

会計情報の提供ということは、現在の財務会計において行なわれている。しかし、そこで作成されている財務諸表は分配可能利益算定という財務会計の第一の機能の副産物として作成されたものであって、大きな制約を受けた範囲の経営状況を示すことになる。従って、現在の貸借対照表に示される資産は財政状態を制約を受けた範囲で示すことになる。そして、その貸借対照表上の資産の概念もきわめて限定された概念となる。資産概念を規定する上での制約とは財務会計の第一の機能である分配可能利益算定という枠組である。そこで、経営状況の報告ということを財務会計の第一の機能に置きかえるならば、そこでの資産概念は、従来の資産概念から分配可能利益算定機能に関する枠組をとりはずして概念規定をすることが適当である。従って、その意味での資産概念は従来の資産概念のうちの「費用の未償却残高」という概念では規定しえないものとなる。一方、リース資産はそれを使用することが経営に影響を与えている点に鑑みて、リース資産を含めた資産の概念は従来の「経営資金投下対象に存する有用性」という資産概念から、分配可能利益算定に関連する

枠組、すなわち「現金の支出を伴なう」という条件をとり除いて、「有用性」すなわち「収益獲得能力」と規定することになる。このように規定した資産概念は分配可能利益算定に関連する資産概念から情報の提供ということに関連する資産概念へと質的な変化をとげることになる。すなわち、適切な情報という面からリース資産をとりあげるならば、その資産概念は量的に拡大され、質的に変化したものでなければならない。